

記者会見要旨

日 時：平成 31 年 2 月 22 日（金）午後 2 時 30 分～午後 2 時 45 分
場 所：太陽生命日本橋ビル 8 階 第 6 会議室
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、岳野副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況等について説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

昨日より米中両政府間において、閣僚級貿易協議が開かれている一方で、直近では日本企業業績の減速感が目立っており、減益に転じている企業もあるようだが、米中貿易協議が日本株市場にどのような影響を与えるかについて、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

中国上場企業の 3 分の 1 近くが前年比でマイナスになるなど、業績に急ブレーキがかかっている。もちろん消費の低迷ということもあるが、米中貿易協議の影響を受けた企業が非常に多く、こういった状況が長引けば、設備投資の抑制等を通じて、中国で事業展開している日本企業に相当大きな影響を与えるであろうと考えている。

米中貿易協議に関しては、今月の 15 日まで北京で閣僚級貿易協議が開催されていたわけだが、トランプ米大統領の発言によれば、「真の合意に近づいてきている」ということも言っているし、米中貿易協議の交渉期限である 3 月 1 日に近くなり、交渉期間延長の可能性も示唆しているということを見ると、それなりのところに落ち着くのではないかと思っている。

ただ、基本的には米国が中国企業の締め出しに強い意志を持っているのは、背景に中国が技術力の向上をバックに経済、特に安全保障の面で優位に立つのではないかという強い懸念があるためであり、そういう意味では、基本的な解決はなかなか難しいかもしれないが、当面におけるこの米中貿易協議は、ある程度のところで落ち着くのではないかと思っている。

(記者)

皇位継承に伴う 10 連休について、決算発表が集中する時期に長期休場となり、年初のように海外市場が大きく動いた際の影響を懸念する声もある。昨年 11 月の記者会見では、日本証券業協会としては特段の対策は考えていないということだったが、改めて現時点で考えている対応があれば伺いたい。

(鈴木会長)

以前申し上げたとおり、特別に準備しているわけではないが、当協会としては会員証券会社に対し緊急に備えた準備をするようにと言っている。マーケットが開いているわけでもなく、もし開くということになれば、決済機能を含めて全てが無い中で開くということになり、無茶苦茶なことになってしまう。株価も極端な動きをする可能性があるという意味でも、マーケットを閉めるというのは当然であると思う。

ただ、株価については、3 月末に向けて配当取り分を含めて順調に動いていくと思うが、4 月後半にかけては、いったんポジションを外しておこうという動きが出て、少し下がるのではないかと懸念はしている。

(記者)

現時点で、投資家への注意喚起や呼びかけなどの対応は予定していないのか。

(森本副会長)

10 連休の顧客への周知の徹底ということについて、これは当協会だけでなく、他の金融団体に対しても、当局から対応の要請があったところである。

周知内容としては、連休中は株式の売買等ができない、海外市場の変動が有り得るといったことについてであるが、当協会は、当局からの要請内容を会員証券会社に伝達し、こういった懸念事項への対応

が取られるよう徹底していきたいと考えている。

（記者）

只今の質問に関連して、「決済機能が無い中でマーケットを開けば無茶苦茶なことになる」とのことであるが、銀行等が営業するということになれば、今からでもマーケットを開くことを検討する可能性があるのか。

（鈴木会長）

銀行等が営業するかどうかということは、基本的に当協会が関わるものではないので、何も申し上げることはない。個人的には、国民の象徴である天皇陛下の皇位継承において、国が10日間の連休を設けたという中で、証券界だけがマーケットを開くというのは如何なものかと思う。

以 上